



平成25年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成25年6月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第2四半期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第2四半期	224,633	11.6	6,056	20.2	7,847	21.9	4,681	13.1
24年10月期第2四半期	201,289	14.4	5,039	47.6	6,438	48.2	4,138	△9.5

(注) 包括利益 25年10月期第2四半期 9,560百万円 (375.6%) 24年10月期第2四半期 2,010百万円 (△55.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第2四半期	144.36	—
24年10月期第2四半期	127.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期第2四半期	182,170	85,197	41.1	2,307.53
24年10月期	173,497	76,763	39.0	2,088.35

(参考) 自己資本 25年10月期第2四半期 74,824百万円 24年10月期 67,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00
25年10月期	—	0.00	—	—	—
25年10月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	13.6	15,000	32.5	17,000	26.1	10,000	7.2	308.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2.(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年10月期2Q	34,261,468 株	24年10月期	34,261,468 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年10月期2Q	1,835,301 株	24年10月期	1,834,658 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年10月期2Q	32,426,645 株	24年10月期2Q	32,427,319 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】5ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による政策の打ち出しが好感され、円高是正・デフレ脱却など景気回復への期待感から持ち直しの動きが見られました。旅行業界における海外旅行の動向は、外交問題の影響や急速な為替変動など不安材料が依然として残るものの、景気改善による個人消費の持ち直しやシニア世代における旅行意欲の高まりなどを背景に、堅調に推移いたしました。日本政府観光局（JNTO）による平成24年11月から平成25年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、約855万人（前期比5.1%減）の見込みとなっております。

このような経営環境の中で、当社グループでは、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外での事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①旅行事業

日本国内における旅行事業については、独自の旅行商品として、初の試みとなる豪華客船「コスタビクトリア号」を利用したチャータークルーズ商品の販売を行い、多くのお客様にご利用いただくことができました。また、今夏にも「連続6隻コスタクルーズ・チャーター特別企画」商品の販売を予定しております。新たなサービス施策としましては、60歳以上のお客様を応援する「シニア割」を導入したほか、空港における専属アシスタントサービス「エアポートアシスタント」（成田・羽田）や査証の代行申請を請け負う東日本ビザセンターを開設いたしました。

販売チャネルとしましては、生産効率を重視した営業展開を図り、全国的にショッピングセンターを中心に新たな営業拠点を設けたほか、海外ウェディングなど専門店の強化を行いました。また、東京の新宿三丁目に新たな大型旗艦店をオープンするなど、より多くのお客様にご利用いただけるよう店舗網の拡充をいたしました。

インターネットを利用した取り組みとしましては、「航空券+ホテル」サイトをスマートフォンでもご利用いただけるよう改修を行い、サービスを開始いたしました。国内宿泊予約サイト「スマ宿」においては、掲載ホテル・旅館数も5,000軒を超え、お客様の利便性を高める予約サイトの構築に努めております。

団体旅行の取り組みにつきましては、大型団体旅行（企業様向け、各種イベント、修学旅行など）の受注も増加し、好調に推移しました。法人旅行（企業出張）の取り組みにおいては、法人契約のグローバル展開を目指した営業活動を実施してまいりました。

前期より日本国内全店舗にて販売を開始しております国内旅行につきましては、沖縄本島、石垣島にてオリジナルシャトル（ゆんたくシャトル）の運行や、レンタカークイックレンタルなど、当社ならではのサービスを強化し、引き続き好調に推移いたしました。

海外における旅行事業につきましては、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）の強化として、タイ・バンコクにおける多店舗展開の促進をはじめ、各国現地のお客様へ向けたオンライン予約サイトを6カ国目となるオーストラリア、香港にてサービスを開始するなど、アジア地域を中心に順調に事業を拡大させております。日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）につきましては、他の旅行会社へのホールセールである「BtoB事業」として、海外拠点が有するサービスや設備をご利用いただけるよう営業活動の強化を行い順調に推移いたしました。また、ヨーロッパ地域における拠点網の拡充を図り、海外展開は49カ国、106都市、145拠点（平成25年4月末時点）となりました。その他、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「VACATION事業」においても、新たに大手ホテルチェーンとのシステム接続を開始するなど、海外ホテル予約サイトの拡充を図りました。このような様々な展開により、海外における旅行事業は好調に推移いたしました。

以上のような各施策を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高2,007億7百万円（前年同期比104.1%）となりました。一方、外交問題を背景とした主力方面であるアジアの集客減や、急速な為替変動の影響により、営業利益は36億41百万円（同72.7%）となりました。

②ホテル事業

前期にグループ化いたしましたグアムリーフ&オリーブスパリゾートホテルでは、ビーチタワー全館とロビー周りの改修を実施いたしました。ウォーターマークホテル長崎では、アジアを中心に訪日旅行の受入強化を図り、業績が改善いたしました。オーストラリア・札幌の各ホテル共にお客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高21億21百万円（前年同期比157.6%）、営業利益25百万円（前年同期は営業損失33百万円）と黒字化を達成しております。

③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、アレキサンダー広場（現アムステルダム広場）のリニューアル（平成25年2月）をはじめ、日本最多550品種のチューリップが彩る「チューリップ祭り」（同3月）の開催や巨大立体迷路「ザ・メイズ」（同3月）をオープンするなど、様々な取り組みを行ってまいりました。中でも、東洋一から世界一へとスケールアップした「光の王国シリーズ」（平成24年11月～平成25年3月）につきましては、ハウステンボスにおいてのみ体験できる圧倒的な1,000万球のイルミネーションの世界がお客様にご好評いただき、入場者数の増加に大きく貢献いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の入場者数は129万2千人（前年同期比147.6%）、売上高103億87百万円（同139.5%）、営業利益27億93百万円（同233.1%）となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成24年10月から平成25年3月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 （自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）	当第2四半期 （自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	876千人 （63.1千人）	1,292千人 （63.1千人）	147.6% （100.0%）	416千人 （0千人）
売上高	7,215	10,029	139.0%	2,814
営業利益	1,160	2,726	235.0%	1,566
経常利益	1,623	3,154	194.3%	1,531

④運輸事業

平成24年10月13日より「オーシャンローズ号」を長期運休とさせていただきます。その結果、売上高は32百万円（前年同期比81.3%）、営業損失は3億26百万円（前年同期は営業損失2億89百万円）となりました。なお、海外事業法人との間において平成25年2月より3年間の裸備船契約を締結いたしました。

⑤九州産交グループ

前第4四半期連結会計期間より連結子会社といたしました九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする九州産交グループの売上高は、当社グループ内における相乗効果もあり124億12百万円、営業利益7億65百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,246億33百万円（前年同期比111.6%）、営業利益60億56百万円（同120.2%）、経常利益78億47百万円（同121.9%）、四半期純利益46億81百万円（同113.1%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ86億73百万円増加し、1,821億70百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加(前期末比41億34百万円増)、旅行前払金の増加(同32億68百万円増)によるものです。なお、有形固定資産の増加には、円安の影響による円貨換算後の金額の増加(15億24百万円)が含まれております。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、969億73百万円となりました。これは主に、営業未払金の増加(前期末比13億5百万円増)、短期借入金の減少(同8億50百万円減)によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ84億34百万円増加し、851億97百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比36億9百万円増)、為替換算調整勘定の増加(同35億78百万円増)、少数株主持分の増加(同13億28百万円増)によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、377億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億29百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は21億67百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は8億22百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(79億18百万円)、仕入債務の増加(3億69百万円)により資金が増加し、一方で旅行前払金の増加(30億5百万円)、法人税等の支払(20億38百万円)、売上債権の増加(11億56百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、法人税等の支払(38億97百万円)、売上債権の増加(25億45百万円)、旅行前払金の増加(22億3百万円)が税金等調整前四半期純利益(65億41百万円)を上回ったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は50百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は123億37百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(250億67百万円)、有価証券の償還による収入(4億86百万円)により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出(199億14百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(40億52百万円)、関係会社株式の取得(13億25百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、定期預金の払戻による収入(183億76百万円)、有価証券の償還による収入(17億50百万円)により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出(298億97百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(19億6百万円)により資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は28億74百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は10億87百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の返済による支出(26億44百万円)、配当金の支払(11億2百万円)によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、配当金の支払(10億37百万円)によるものです。

以上の他、為替相場の変動による増加(17億48百万円)、新規連結に伴う増加(8億36百万円)もあり、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ19億29百万円増加した377億50百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

世界経済を取り巻く環境は引き続き不透明になると思われませんが、旅行業界においては、好転している景況感の元、個人消費の持ち直しや活発なシニア世代の動きに加え、昨夏から継続している外交問題の影響からの回復、首都圏空港の発着枠増加など、今夏以降の旅行需要は増加基調で推移すると予想されます。一方で、顧客接点の多様化や直販化が進む航空会社も含めた国内外における業界内競争の激化など、市場の変化を見据えた対応がより必要となると予想されます。

このような環境の中、当社グループは主力セグメントであります旅行事業において、安全と安心、サービスと品質の向上に努めてまいります。当社グループにおける相乗効果の発揮を見据え、クルーズ旅行への挑戦や、新たに設立した国際チャーター航空会社をはじめとしたチャーター便の積極活用など、お客様のニーズに敏感に対応し、世界市場において独自性ある商品とサービスを創出し、日本発、海外発の旅行事業を拡大、発展させてまいります。また、各販売チャネルの特性を意識した営業展開や媒体特性を意識した需要喚起のためのプロモーションなど、生産性や効率性を更に意識した展開も進め、業績の更なる向上を図ってまいります。

ハウステンボス株式会社では、「世界花火師競技会」や1,000品種100万本の「バラ祭」などお客様にご好評いただいているイベントを実施するほか、常設映画館「HTBハーバーシネマズ」の新設や夏には過去最大規模で展開する「水と冒険の王国」開催など、お客様にご満足いただくとともに感動いただける取り組みを行ってまいります。

上記背景などを理由に、連結業績予想につきましては、平成24年12月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,495	62,978
売掛金	12,505	13,489
営業未収入金	5,135	6,222
有価証券	1,830	1,792
旅行前払金	17,626	20,894
前払費用	1,409	1,405
繰延税金資産	2,568	2,406
短期貸付金	34	43
関係会社短期貸付金	105	71
未収入金	1,829	1,659
その他	3,268	3,645
貸倒引当金	△111	△107
流動資産合計	111,697	114,501
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,899	12,410
工具、器具及び備品(純額)	1,924	2,660
船舶(純額)	2,953	3,780
土地	21,048	21,224
リース資産(純額)	1,819	2,040
その他(純額)	1,909	2,572
有形固定資産合計	40,554	44,689
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	4,066
関係会社株式	3,789	5,261
関係会社出資金	85	55
長期貸付金	950	1,132
関係会社長期貸付金	237	18
繰延税金資産	1,321	1,595
差入保証金	5,384	5,796
その他	485	610
貸倒引当金	△153	△154
投資その他の資産合計	16,696	18,382
固定資産合計	61,783	67,657
繰延資産	16	11
資産合計	173,497	182,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,162	18,468
短期借入金	2,300	1,450
1年内返済予定の長期借入金	1,510	1,527
未払金	2,342	2,713
未払費用	2,232	2,232
未払法人税等	1,953	2,119
未払消費税等	273	412
旅行前受金	39,537	39,957
リース債務	465	797
賞与引当金	3,503	2,472
役員賞与引当金	216	123
その他	4,708	4,660
流動負債合計	76,206	76,936
固定負債		
長期借入金	4,781	4,105
繰延税金負債	4,975	4,976
退職給付引当金	5,259	5,440
役員退職慰労引当金	589	631
修繕引当金	1,554	1,561
リース債務	1,803	1,727
その他	1,563	1,594
固定負債合計	20,528	20,036
負債合計	96,734	96,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	55,966	59,576
自己株式	△2,524	△2,526
株主資本合計	68,107	71,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,433	1,080
繰延ヘッジ損益	16	290
為替換算調整勘定	△1,839	1,738
その他の包括利益累計額合計	△389	3,109
少数株主持分	9,044	10,372
純資産合計	76,763	85,197
負債純資産合計	173,497	182,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	201,289	224,633
売上原価	164,655	183,903
売上総利益	36,633	40,730
販売費及び一般管理費	※ 31,594	※ 34,674
営業利益	5,039	6,056
営業外収益		
受取利息	255	262
為替差益	357	945
持分法による投資利益	334	—
補助金収入	442	413
その他	122	333
営業外収益合計	1,512	1,954
営業外費用		
支払利息	1	74
貸倒引当金繰入額	43	—
その他	68	88
営業外費用合計	113	163
経常利益	6,438	7,847
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
受取補償金	65	30
その他	49	18
特別利益合計	115	74
特別損失		
投資有価証券売却損	6	—
その他	5	3
特別損失合計	12	3
税金等調整前四半期純利益	6,541	7,918
法人税等	1,748	1,966
少数株主損益調整前四半期純利益	4,793	5,951
少数株主利益	654	1,270
四半期純利益	4,138	4,681

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,793	5,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,024	△352
繰延ヘッジ損益	57	277
為替換算調整勘定	△813	3,169
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	515
その他の包括利益合計	△2,782	3,608
四半期包括利益	2,010	9,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402	8,179
少数株主に係る四半期包括利益	607	1,380

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,541	7,918
減価償却費	1,090	1,568
のれん償却額	72	153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△1,081
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△98
退職給付引当金の増減額(△は減少)	145	168
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	39
修繕引当金の増減額(△は減少)	40	6
受取利息及び受取配当金	△255	△262
為替差損益(△は益)	△235	△1,034
支払利息	1	74
投資有価証券売却損益(△は益)	6	△25
その他の損益(△は益)	△385	△126
売上債権の増減額(△は増加)	△2,545	△1,156
旅行前払金の増減額(△は増加)	△2,203	△3,005
その他の資産の増減額(△は増加)	123	990
仕入債務の増減額(△は減少)	351	369
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	114
未払費用の増減額(△は減少)	49	△54
旅行前受金の増減額(△は減少)	763	90
その他の負債の増減額(△は減少)	△694	△612
小計	2,821	4,033
利息及び配当金の受取額	255	245
利息の支払額	△1	△73
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,897	△2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△822	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,897	△19,914
定期預金の払戻による収入	18,376	25,067
有価証券の取得による支出	△400	△400
有価証券の償還による収入	1,750	486
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,906	△4,052
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	97
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△158
関係会社株式の取得による支出	△89	△1,325
投資有価証券の売却による収入	3	166
貸付けによる支出	△644	△30
貸付金の回収による収入	1,574	38
差入保証金の差入による支出	△362	△625
差入保証金の回収による収入	288	287
その他	△36	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,337	50

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,030
短期借入金の返済による支出	△7	△1,880
長期借入れによる収入	—	105
長期借入金の返済による支出	—	△764
配当金の支払額	△1,037	△1,102
少数株主への配当金の支払額	△36	△11
少数株主からの払込みによる収入	16	—
その他	△22	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	△2,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△284	1,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,531	1,092
現金及び現金同等物の期首残高	44,703	35,821
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	392	836
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 30,564	* 37,750

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	192,650	1,304	7,287	32	201,275	13	201,289	—	201,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	41	158	7	283	—	283	△283	—
計	192,727	1,345	7,445	40	201,558	13	201,572	△283	201,289
セグメント利益又は損失(△)	5,008	△33	1,198	△289	5,883	12	5,896	△856	5,039

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△856百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	200,577	1,833	9,864	26	12,318	224,620	13	224,633	—	224,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	288	523	5	94	1,041	—	1,041	△1,041	—
計	200,707	2,121	10,387	32	12,412	225,662	13	225,675	△1,041	224,633
セグメント利益又は損失(△)	3,641	25	2,793	△326	765	6,900	12	6,913	△856	6,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△856百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。